

基調講演Ⅱ 「東アジアと日本」

日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所所長 白石 隆 氏

アジアコスモポリタン賞受賞者の皆さま、本当におめでとうございます。

ERIAは、正式には「Economic Research Institute for ASEAN and East Asia」といい、今、ASEAN事務総長のもとで国際機関として育ってきています。

現在ASEAN加盟国は10カ国です。1997年から1998年にアジアは非常に大きな経済危機に直面したことを受けて、1999年、日本、中国、韓国を加えたASEAN+3の首脳会議が発足。2006年にはオーストラリア、ニュージーランド、インドを加えたASEAN+6となり、現在は東アジア首脳会議も創設されました。

私は、直面する経済的、政策的な課題を研究し、ASEANの政策シンクタンクとしての役割を果たすことがERIAの一番重要な役割ではないかと考えます。

ASEANを中心としたネットワーク型の地域協力の仕組みができた一つの理由は1985年のプラザ合意です。これを機に日本の円は1ドル250円から140円くらいまで急上昇し、世界に影響を与えました。政府ではなく、企業が独自の国際戦略の一環として生産ネットワークを地域的に展開し、事実上の経済統合が起こったことが一番大きな要因です。

2番目の理由は、植民地支配に苦しんだ東南アジアの国々が国民国家の建設を実現するための原動力となったナショナリズムです。共通した課題の解決には、各国の政策的な自立性をでき

る限り維持するかたちでの協力が必要であります。

3番目の理由は、私は、1997年から1998年の経済危機だと考えます。

1997年7月2日にバンコクで始まった経済危機にアメリカが強引な介入をしたことで、アメリカを除いた地域協力の仕組みを模索しました。東アジアと言えばアメリカはほぼ定義上入らず、アメリカ抜きの地域協力が可能です。

転機は中国政府の東アジア政策の変更です。2005年に胡錦濤国家主席は、鄧小平氏以来の基本方針を少し修正し、南シナ海における島々や尖閣諸島の領有権問題等を起こし、むしろ中国がリスクではないかという感覚がかなり広がったと私は考えます。その結果、2010年にアメリカとロシアが入りASEAN+8となりました。

東アジア地域における地域協力の仕組みは、ASEANを中心にして、その時々で問題解決に一番都合のいい枠組みを適切に使いながら安定と繁栄を図ることが、私はこの地域における地域協力の特徴だと考えます。

東アジア協力、アジア太平洋協力というのは、たかだか20年ぐらいの話で、危機のたびにほぼ10年ごとに変化するのですが、奈良1300年の歴史から見ればほんの一瞬であります。今後、長期的な視野に立ち、東アジアの協力の在り方を、われわれは考えるべきではないでしょうか。

